

仙台市震災復興計画 中間案

I 総論

II 100万人の復興プロジェクト

III 暮らしと地域の再生

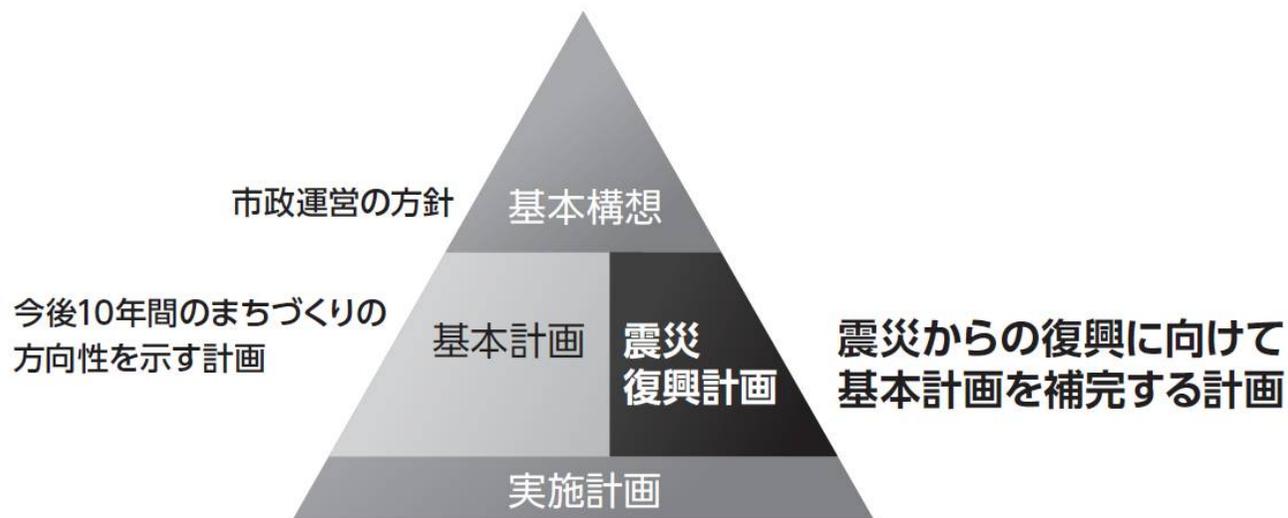
IV 復興まちづくり

V 復興計画の推進

■計画策定の目的

仙台市が市民とともに東日本大震災からの復旧・復興に向けて取り組むべき施策を体系的に定め、計画的に推進していくことにより、一日も早い復興を達成すること

■計画の位置づけ

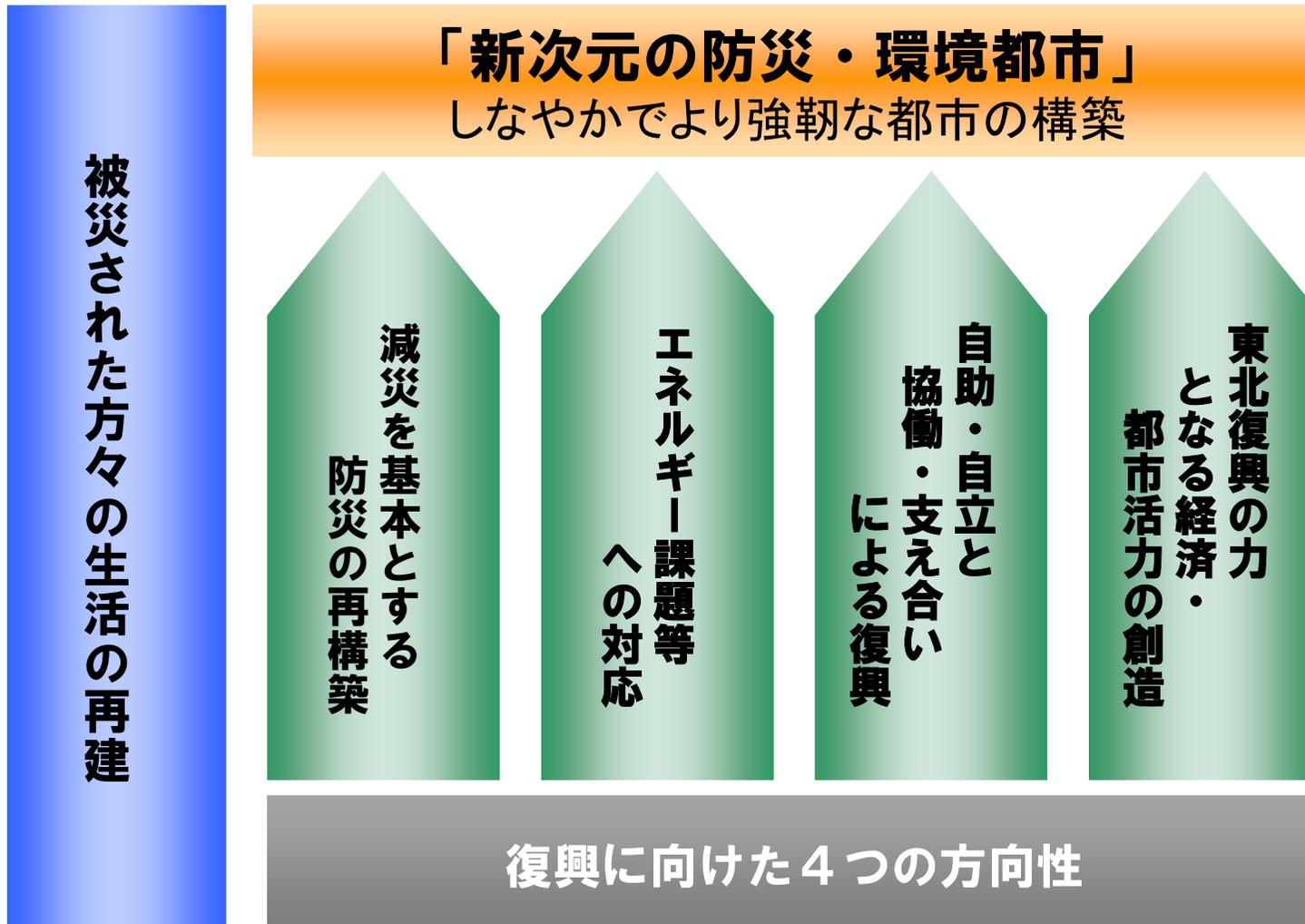


■計画期間

平成23年度～27年度（5年間）

長期的視点により取り組むべき課題（被災者の心のケア、生活再建、人材育成等）

■ 仙台の目指す復興の姿



■ 仙台の目指す復興の姿

被災された方々の生活の再建

地域の町内会、福祉団体、専門家、ボランティア、NPO、関係団体、企業など、多様な主体の参画、連携強化による

- ケアの充実
- 地域経済の活性化を通じた雇用機会の拡大
- 恒久的な住宅の確保

■ 仙台の目指す復興の姿

減災を基本とする防災の再構築

自然災害から人命を守ることを最重視し、「逃げる」ことなど災害時の被害を最小化する「減災」を基本として、防災のあり方を再構築

- 複数の対策による多重防御のシステムの構築
- 自助の風土づくり、人づくり
- 災害に強い市街地の形成、災害対応力の強化

エネルギー課題等への対応

- エネルギー・燃料の確保、ライフライン・エネルギー供給ルートの多角化
- 節電やごみ減量など、ライフスタイル、ビジネススタイルの見直し
- 再生可能エネルギーの利活用など、新たな知見を取り入れた先駆的な取り組みの推進

■ 仙台の目指す復興の姿

自助・自立と協働・支え合いによる復興

- 「自助」による安全・安心の確保
- 高齢者・障害者など、誰もが健やかに安心して暮らせるように、地域での支え合いによる「共助」の取り組みの活性化
- 「公助」の再構築
- 男女共同参画の機会を確保し、地域の多様な主体が自ら考え、共に行動する、市民一人ひとりの「自立」と地域の「絆」により、持てる知恵や力を合わせる「協働」を強化

東北復興の力となる経済・都市活力の創造

- 企業や大学、NPOや各種団体、行政などの多様な主体が、地域経済の再生・循環や学術・文化・公益活動の活性化などに主体的に取り組み、東北の復興を牽引
- 自立的な経済・都市活力の創造
- 高付加価値化を目指した大規模化や多角化などにより、農業経営のあり方を見直すなど、東部地域の農業を再構築

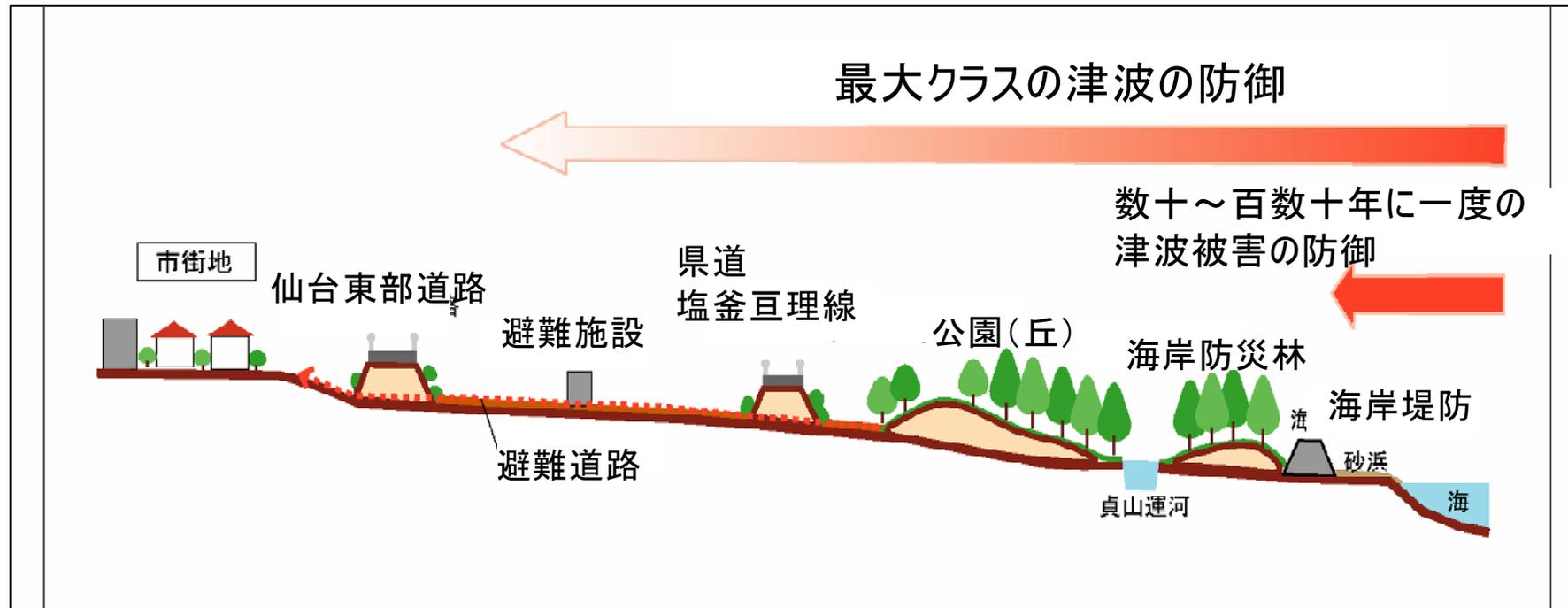
1 「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト

● 県道かさ上げなどによる「津波減災」

- ・ 県道塩釜亘理線のかさ上げによる「第二の防波堤」整備
- ・ 防災林の復旧
- ・ 県道かさ上げ、丘の整備にあたってのがれきや堆積土砂の活用

● 避難のための施設の確保

- ・ 津波から避難するための建物や丘など、避難施設や避難道路の整備
- ・ 東部道路の緊急避難場所としての活用



1 「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト

●津波防災施設イメージ図（平面図）



1 「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト



●安全な住まいの確保

- ・ 県道以东の津波被害の危険性が高い地区における建築制限の実施
- ・ 田子西、荒井東地区の土地区画整理事業地など、より安全な西側地域への集団移転の促進
- ・ 防災施設の整備を行ってもなお、一定程度の津波被害の危険が想定される地区については、現地での住まい再建を基本としながら、安全確保に向け、一定程度の建築制限を行う
- ・ 平成25年度から順次入居できるよう、復興公営住宅を整備

1 「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト



●東部土地利用

【港地区復興特区ゾーン】

- 復興特区制度を活用して、港地区における被災企業の復旧支援や新たな成長産業の集積を促進

【農と食のフロンティアゾーン】

- 農地の集約、法人化、市場競争力のある作物への転換、6次産業化などを促進
- 県道塩釜亘理線より東のエリアについては、農業者の生活再建に資する農地利用の多様化を検討

【海辺の交流再生ゾーン】

- 蒲生干潟や井土浦の再生など、多くの市民が海や自然と再び触れ合うことのできる魅力的な地域に再生
- 避難のための丘や避難路、震災の記憶を継承するメモリアル施設などの設置を検討

2 「安全な住まいの土台をつくる」市街地宅地再建プロジェクト

●安全な暮らしに向けた宅地再建

- ・ 広範囲にわたり宅地に地すべりや崩壊があった地区や、擁壁や法面が大規模に損壊した箇所について、災害復旧関連事業等による復旧を推進
- ・ 必要に応じて集団移転などの手法を検討
- ・ 国の支援制度の対象とならない宅地に対し、宅地所有者が復旧を行う場合の費用の一部を助成するなど、本市独自の支援制度を検討

●将来に向けた安全・安心な宅地の確保

- ・ 市内の宅地災害履歴、大規模盛土造成地等の情報の把握
- ・ 市民が安全に安心して暮らすための宅地情報の提供のあり方について検討

3 「一人ひとりの暮らしを支える」生活復興プロジェクト

● 自立に向けた多様な支援

- ・ 緊急雇用の創出、雇用のミスマッチの解消等を通じた雇用の確保
- ・ 比較的経験や技能を必要としない作業などの労働機会の提供
- ・ 復興公営住宅の建設、民間賃貸住宅等既存ストックの活用を通じた恒久的な住まいの確保
- ・ 住まいや雇用、生活設計などに関する課題を専門機関につなぐための体制の充実

● 誰もが安心できるきめ細かなケア

- ・ 心と身体の状態の把握、健康づくりや介護予防、長期的・継続的な心のケアなど、一人ひとりの状況に合わせたきめ細かな健康支援の実施
- ・ 医療、介護、住まい、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムを推進



総合的支援

一人ひとりの生活再建

心身の健康づくり
(心のケア・見守り)

経済基盤の確立
(雇用創出・就労支援)

住まいの確保
(復興公営住宅の整備)

4 「力強く農業を再生する」農と食のフロンティアプロジェクト

●農地の復旧と再生

- ・農地のがれき撤去、用排水路や排水機場の復旧、農地の除塩対策

●農業者の経営基盤強化支援

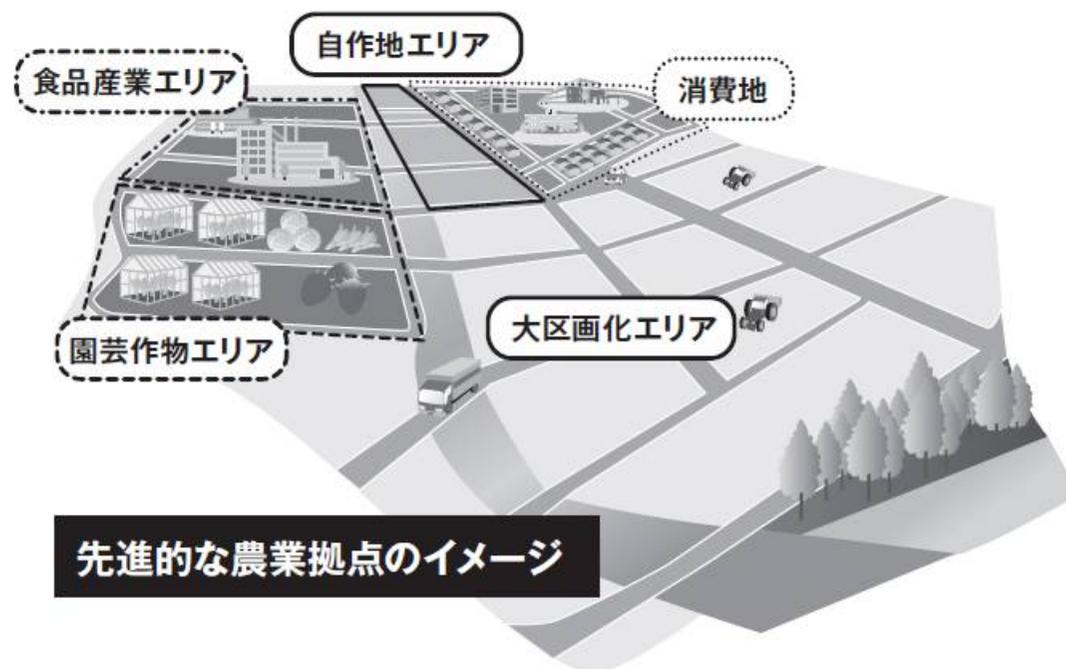
- ・大規模ほ場整備などによる生産基盤強化、農業法人化や民間資本との提携支援

●都市近郊農業の展開

- ・サービス産業としての農業の在り方の検討、参入支援

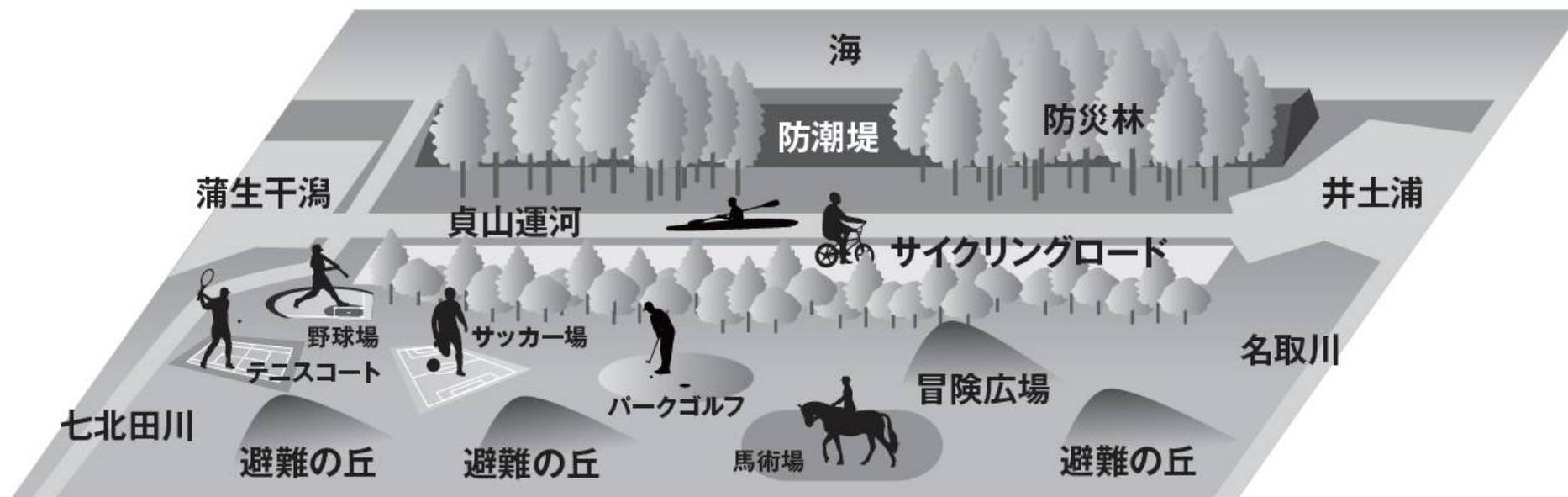
●6次産業化の促進

- ・農業の高付加価値化、高度化促進のための食品加工、流通、販売への参入支援



5 「美しい海辺を復元する」海辺の交流再生プロジェクト

- 防災林・蒲生干潟等の再生
- スポーツ・レクリエーション施設の復旧
- 海岸を訪れる市民の安全確保



6 「教訓を未来に生かす」防災・仙台モデル構築プロジェクト

●避難所の運営や機能の見直し

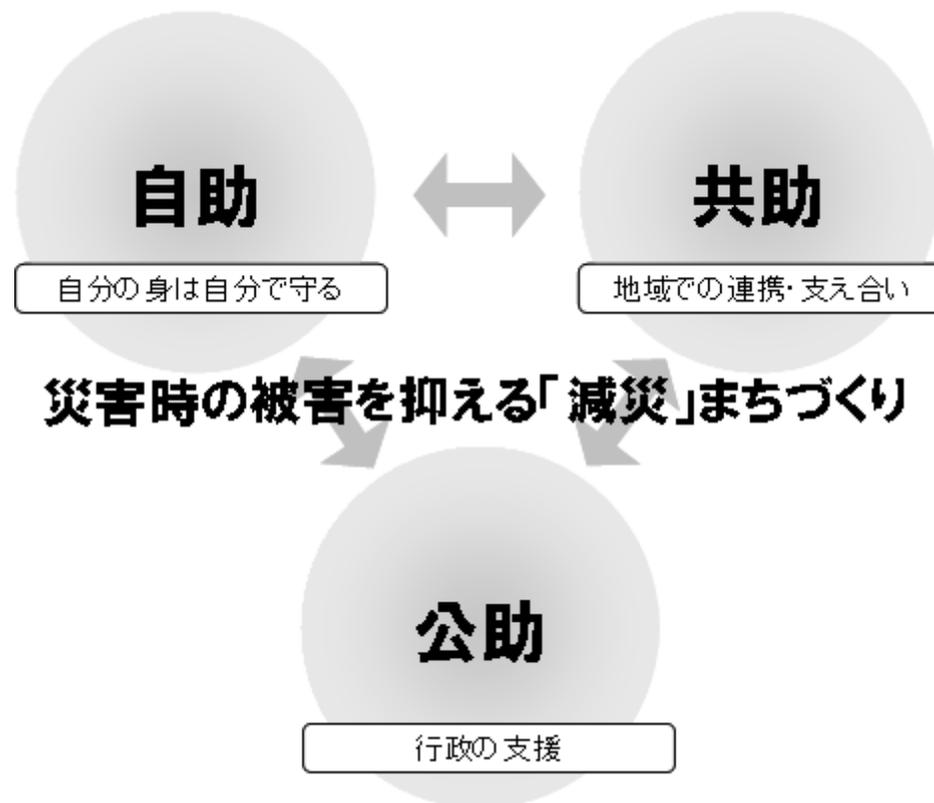
- ・避難所の運営や物資備蓄等の見直しを行い、「仙台モデル」の避難所を構築

●「防災人」づくり

- ・普及啓発活動を強化し、「自助」の取り組みを促進
- ・地域での防災活動の促進、「地域防災リーダー」の育成

●地域を越えた絆づくり

- ・多様な主体による地域を越えた連携の取り組みの促進



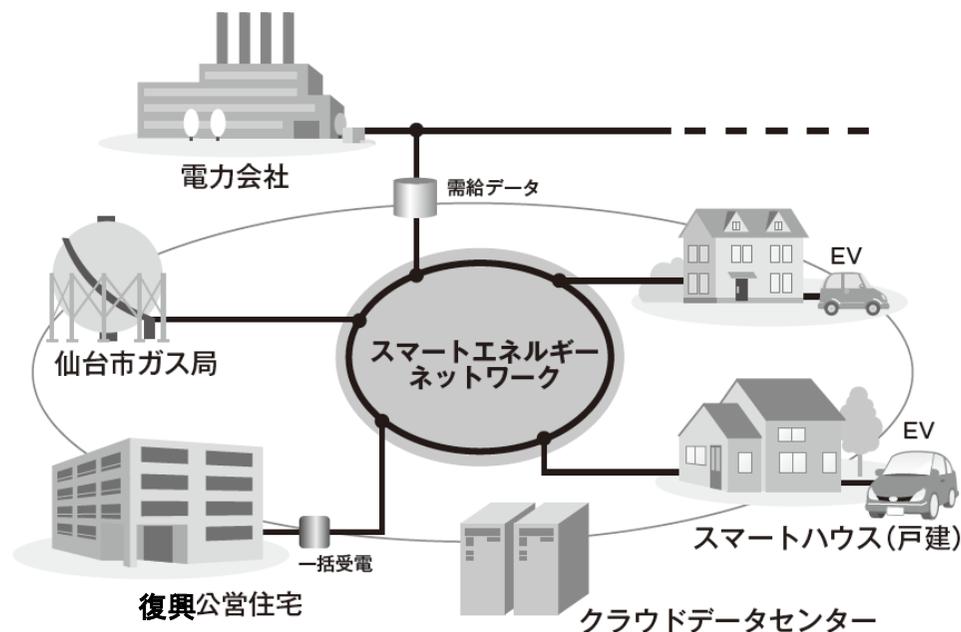
7 「持続的なエネルギー供給を可能にする」省エネ・新エネプロジェクト

●エコモデルタウン

- ・再生可能エネルギーや天然ガスを含めたエネルギー構成の最適化
- ・高いエネルギー効率と経済性を両立するモデル的な取り組みの推進
- ・次世代電力計の導入、ICTを活用した各種サービスの開発促進

●次世代エネルギー研究・開発拠点づくり

- ・大規模太陽光発電事業やバイオマス発電事業等の誘致促進
- ・藻類バイオマスの研究・開発支援



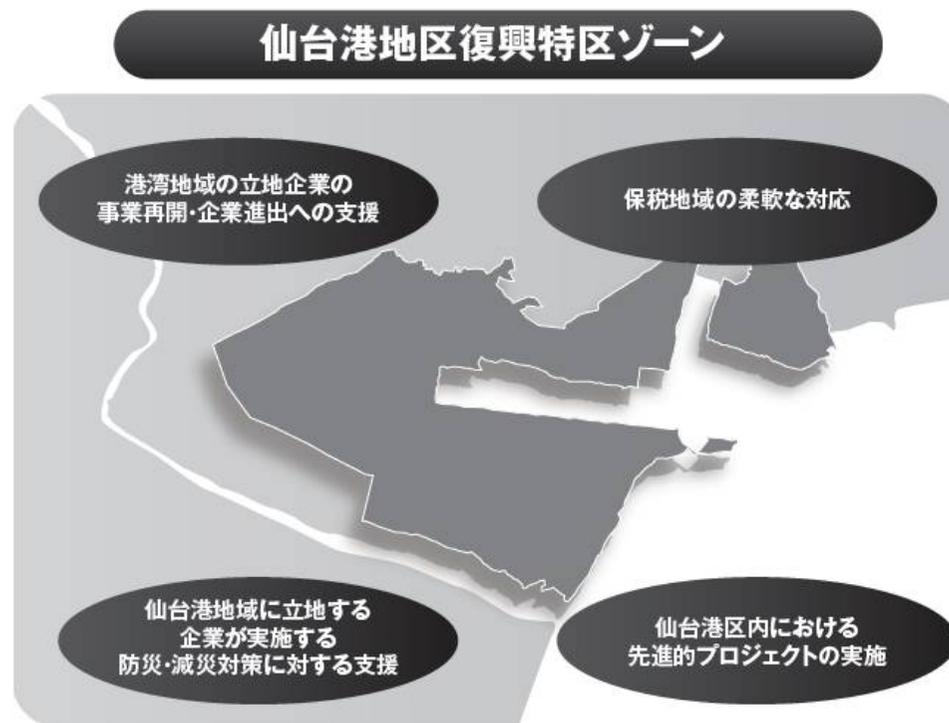
8 「復興特区を積極的に活用する」都市活力創出プロジェクト

● 港地区復興特区

- ・ 特区制度の活用による各種の規制緩和や税、財政、金融上の支援を目指し、被災企業の支援に加え、同地区周辺の新たな成長産業の集積を促進

● 防災・環境研究機関等の誘致

- ・ 地震災害を研究対象とする各種機関の誘致および学都の知的資源との連携促進



9 「都市の魅力と復興の姿を発信する」交流促進プロジェクト

●国際会議やコンベンションの誘致

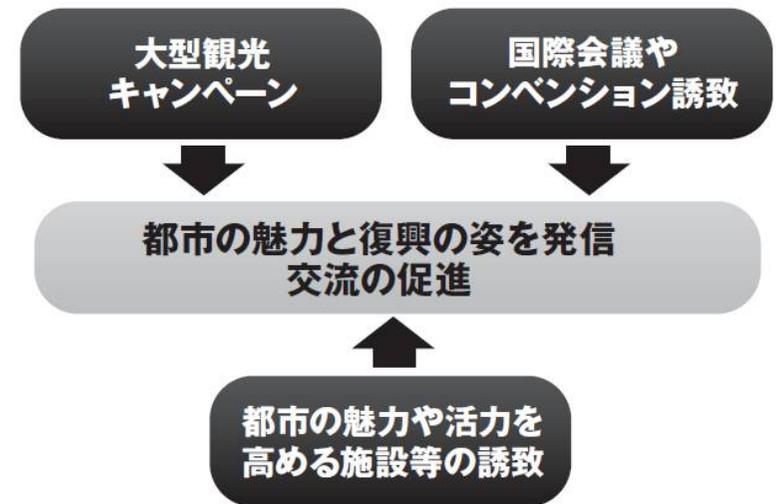
- ・様々な国際会議、コンベンションの誘致を進め、観光など地域産業への経済的効果の波及を促進

●大型観光キャンペーン等の推進

- ・仙台、東北に根差す多様な魅力を体感していただけるような大型観光キャンペーンの展開

●都市の魅力や活力を高める施設等の誘致

- ・地下鉄東西線沿線まちづくりなどと連動させた大規模文化施設、コンベンション施設などの積極的な誘致
- ・未利用地の有効活用、特区などによる規制緩和、税財政上の特例措置などの支援策により、民間投資を促す環境を整備



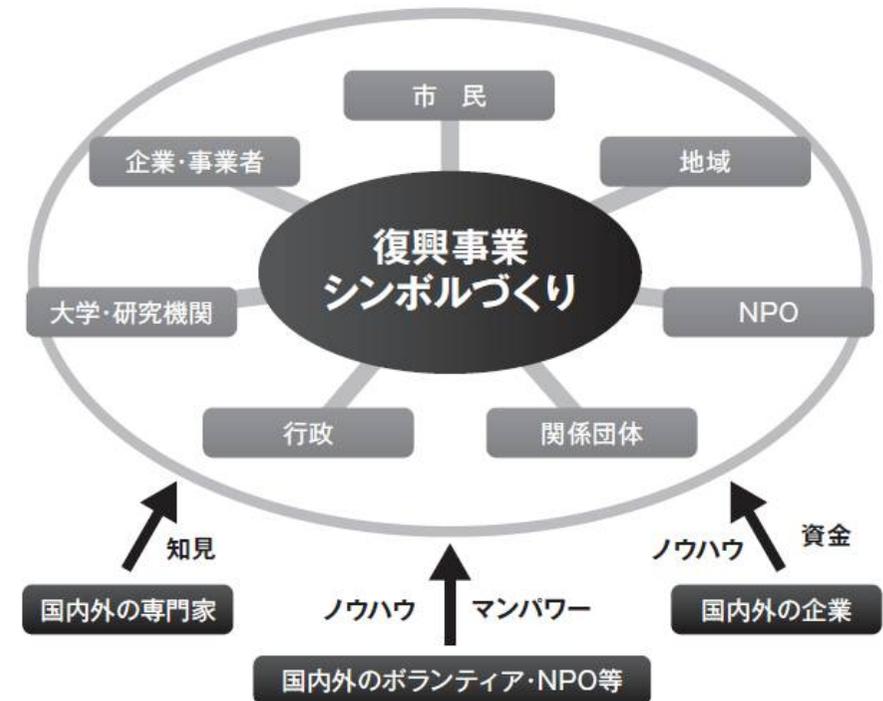
10 「震災の記憶を後世に伝える」震災メモリアルプロジェクト

●メモリアル施設の整備

- ・震災の記録と復興を後世に継承するためのアーカイブや情報発信のための拠点整備
- ・東部沿岸地域に震災の犠牲者の鎮魂と記憶を継承するモニュメントを整備

●協働による復興のシンボルづくり

- ・復興のシンボルについて、未来の仙台を支える子供たちをはじめ、幅広い市民との協働により検討
- ・復興プロジェクトについて、学都の知的資源を生かすとともに、国内外の専門家や企業などの知見、ノウハウ、資金を積極的に導入できる仕組みづくりを推進



1 被災された方々の生活再建支援

(1) 健やかで安心な暮らしの確立

- ①心と身体の健康の確保
- ②仮設住宅における絆づくり
見守り活動の推進
- ③相談体制と情報提供の充実

(2) 経済的自立の確立

- ①雇用の場の創出
- ②自立支援および環境整備

(3) 恒久的な住まいの確保

- ①復興公営住宅等の整備
- ②恒久的な住まいへの移行支援

2 農地の再生

(1) 農地の復旧

(2) 生産性の高い農業に向けた検討

(3) 被災農業者等の経営再開支援

(4) 大学や研究機関との連携

3 宅地の安全確保と復旧支援

(1) 二次被害の防止

(2) 復旧支援

4 地域企業支援

(1) 地域企業への金融支援

(2) 事業活動再開に向けた支援

(3) 取引・販路拡大への支援

5 原子力発電所事故への対応

(1) 国等に対する働きかけ

(2) 放射線等モニタリングと情報提供

(3) 風評被害の防止

1 市民の命と暮らしを守る「減災」まちづくり

(1) 多重防御による総合的な津波対策

- ①施設による防御対策
- ②安全な住まいの確保
- ③逃げるための対策

(2) 災害に強い都市基盤の形成

- ①ライフライン、公共建築物の強化
 - ◆上水道、都市ガス、下水道、公共建築物など
- ②公共交通・道路網の強化
- ③医療機関、社会福祉施設の防災力の強化
- ④住宅、宅地、マンション等の防災力の向上

1 市民の命と暮らしを守る「減災」まちづくり

(3) 災害対応力の強化

① 避難所等の見直し

- ◆ 避難所の指定、避難所の機能強化・物資の確保、職員体制
運営方法、帰宅困難者、福祉避難所、など

② 情報提供・連絡体制等の強化

③ 市民一人ひとりの防災力の向上

④ 地域における防災力の向上

⑤ 企業等の防災力の向上

(4) 広域連携、拠点性の強化

① 広域交通ネットワークの整備

② エネルギー・燃料等の確保

③ 広域的な連携体制の強化

④ 防災拠点の整備等

2 「省エネ・新エネルギー」対応型まちづくり

(1) エコモデルタウンの構築

- ① 非常時のエネルギーの自立性向上
- ② エネルギー効率の向上
- ③ 全市的な取り組み

(2) 環境負荷低減等に向けた取り組み

(3) 公共交通の利用促進

(4) 省エネ等の促進に向けた連携の推進

3 支え合う「自立」・「共生」まちづくり

(1) 地域における支え合い活動の促進

- ①地域の将来像を共有するための場の設定
- ②地域における主体的な支え合い活動の促進
 - ◆防災、福祉、保健・医療、教育・子育て、
防犯・安全・安心、文化芸術・スポーツ
- ③地域活動・市民活動の活性化に向けた環境づくり

(2) 復興を支える担い手づくり

- ①学びを通じた人づくりの推進
- ②学都の資源を生かした取り組みの充実強化
- ③ボランティア活動の促進
- ④企業の社会貢献活動の促進

(3) 新しい市民協働の推進

- ①復興支援活動における市民協働の推進
- ②協働でまちづくりを考える機会の充実
- ③協働を進めるための指針の策定

4 東北の復興を牽引する「交流・活力創出」まちづくり

(1) 農と食のフロンティア

- ① 農地再生のための基盤整備と新たな土地利用
- ② 多様な農作物の生産体制等の構築
 - ◆ 米・麦・大豆等の「大規模土地利用型農業」
 - ◆ 野菜や花などの「土地集約型農業」
- ③ 多様な担い手の育成と先進的な生産拠点づくりの推進

(2) 新エネルギー関連産業の集積促進

- ① エネルギー供給基地としての再生
- ② エネルギー・環境分野産業の集積の促進
 - ◆ 産学官によるイノベーションへの取り組み、研究実証への取り組み

(3) 防災産業都市の構築促進

- ① 防災力の強化による企業の集積の促進
- ② 「防災産業」の集積の促進

4 東北の復興を牽引する「交流・活力創出」まちづくり

(4) 地域における多様なビジネス、商店街等に対する支援

- ① 商店街の社会的機能の強化
- ② コミュニティビジネスの支援

(5) 新たな観光交流戦略の構築

- ① 交流人口回復に向けた緊急対応
- ② 復興の姿と感謝の思いを伝え交流につなげる取り組み
- ③ 仙台との絆を感じる旅づくりと思いを伝えるプロモーション
- ④ 東北一体となった観光復興の要となる取り組み
- ⑤ コンベンションの積極的誘致と新たな都市イメージの構築

復興計画の推進

(1)「絆」と「協働」による柔軟で創造的な推進

(2)各主体の果たすべき役割

(3)持続可能な財政運営と整合する計画の推進

(4)復興特区の活用

(5)実施計画による計画的な推進